

# 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【 480,195,559 】	【流動負債】	【 93,966,593 】
現金及び預金	241,567,431	買掛金	9,327,295
売掛金	75,204,841	未払法人税等	265,000
棚卸資産	909,329	未払事業税	905,200
立替金	54,767	未払消費税	1,984,900
未収入金	708,906	未払金	7,170,000
前払費用	317,561	未払費用	63,529,733
短期貸付金	162,362,197	前受金	81,220
未収還付法人税等	1,024,839	預り金	791,595
貸倒引当金	△ 1,954,312	賞与引当金	9,911,650
【固定資産】	【 470,392,362 】	【固定負債】	【 3,120,000 】
(有形固定資産)	( 450,537,316 )	役員退職慰労引当金	3,120,000
建物	256,609,357		
構築物	39,360,801		
機械装置	14,530,209		
車両運搬具	352,021		
工具器具備品	9,534,370	負債合計	97,086,593
土地	130,150,558	純 資 産 の 部	
		【株主資本】	【 853,501,328 】
(無形固定資産)	( 17,038,136 )	1 資本金	495,000,000
電話加入権	2,424,366		
借地権	14,613,770	2 利益剰余金	358,501,328
その他の無形固定資産		(1)その他利益剰余金	( 358,501,328 )
(投資その他の資産)	( 2,816,910 )	事業拡張積立金	130,000,000
長期貸付金	2,840,200	繰越利益剰余金	228,501,328
貸倒引当金	△ 23,290		
		純資産合計	853,501,328
資産合計	950,587,921	負債・純資産合計	950,587,921

# 注 記 表

## I 重要な会計方針

- |  |   |
|--|---|
| 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法  | 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）によっております。               |
| 商品、貯蔵品   | 先入先出に基づく原価法                                       |
| 材料   | 最終仕入れに基づく原価法                                      |
| 2 固定資産の減価償却の方法   |   |
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く）   | 定率法を採用しております。                                     |
| 建物（本体）   | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。          |
| 建物（本体）を除く有形固定資産  | 定額法を採用しております。                                     |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く）   | 定額法を採用しております。                                     |
| (3) リース資産  |   |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産   |   |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                                |   |
| ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |   |
| 3 貸倒引当金  | 過去の貸倒実績率を用いて計上しております。                             |
| 4 賞与引当金  | 賞与の支給見込額を算定して計上する方法（支給見込額基準）によっております。             |
| 5 役員退職慰労引当金  | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| 6 消費税等の会計処理  | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。                    |
| 7 追加情報   |   |
| 当社は退職金制度を改定し、退職給付費用の削減による人件費抑制として現行制度を終了しました。                      |   |
| これに伴う特別加算金として当期の特別損失（退職給付特別損失）として53,459千円計上しております。                 |   |

## II 貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	2,028,518,447 円
2	関係会社に対する金銭債権 短期金銭債権	161,062,574 円

## III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	124,645,016 円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末における発行済株式数	普通株式	1,200,000株
--------------------	------	------------

## V リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器・車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

種類	未経過リース料期末残高相当額		(単位：千円)
	1年内	1年超	合計
事務機器	1,465	2,218	3,683
具	84	8	92
計	1,549	2,226	3,775

## VI 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	711円25銭
一株当たり当期純利益金額	2円92銭

## VII その他の注記

当社は非公開会社につき、継続企業の前提に関する注記及び関連当事者との取引に関する注記については省略しております。